

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告とする。 公告掲載URL https://www.shindengen.co.jp/ir/ (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

【お知らせ】

●株式に関する住所変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取・買増のお問合せについて

【証券会社等に口座を開設されている株主様】
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
【証券会社等に口座を開設されていない株主様】
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座が開設されております。
下記フリーダイヤルにお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

0120-232-711（三菱UFJ信託銀行証券代行部）
0120-094-777（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）
インターネットアドレス <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

 } 通話料無料

●配当金の支払通知書について

租税特別措置法の2008年改正により、お支払いする配当金について、配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りしております。
【配当金を「配当金領収証」、または「口座振込」にてお受取りになられる株主様】
「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を同封しております。株主様が確定申告をする際の添付資料としてご利用いただけます。
【配当金を株式数比例配分方式にてお受取りになられる株主様】
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

●配当金の口座振込のご指定について

口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

●未受領の配当金について

三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

新電元工業株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)
電話 03-3279-4431(代表)
<https://www.shindengen.co.jp/>



第97期中間報告書 2019年4月1日～2019年9月30日

Business Report 2019.9

証券コード:6844

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第97期（2019年度）の中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

◇当期の概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられ、製造業を中心に景況感の悪化が進みました。海外においては、地政学リスクや保護主義政策による政治的な混乱など、先行き不透明な状況が続くなか、世界経済全体としても減速傾向となりました。

当社グループを取り巻く環境は、半導体需要の低迷にくわえ、二輪車市場も多く地域で伸び悩み、全体としては厳しい状況が続きました。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の売上高は454億31百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は9億94百万円（前年同期比66.2%減）、経常利益は9億91百万円（前年同期比68.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億7百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

◇今後の見通し

下期は、上期と同じく半導体需要の低迷が見込まれることにくわえ、二輪車市場ではさらに厳しさが増してくる見通しです。こうした状況や上期の進捗などを踏まえ、通期の連結業績予想につきましては売上高941億円、営業利益15億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益は14億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月



新電元工業株式会社

代表取締役社長 鈴木 吉範

※当期の配当金につきましては、中間配当を無配とし、当初の予定とおり、期末配当金として1株当たり125円00銭を予定しております。

◇当期のポイント

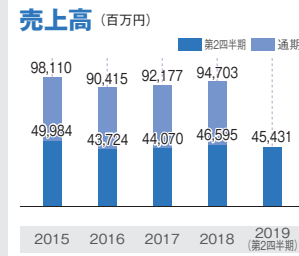
- POINT-1** デバイス分野は、家電市場が軟調へと転じたほか、自動車市場および産業機器市場において、市況低迷が続いた結果、減収。
- POINT-2** モビリティ分野は、主力の二輪向け製品がインドで市況の低迷が続き、ベトナムも軟調に推移した一方で、インドネシアでは底堅く推移した結果、増収。

◇連結業績の推移

		第95期 (2017年度)	第96期 (2018年度)	第97期 (2019年度)
売上高	(百万円)	第2四半期 44,070	46,595	45,431
	通 期	92,177	94,703	—
営業利益	(百万円)	第2四半期 4,113	2,944	994
	通 期	6,853	5,638	—
経常利益	(百万円)	第2四半期 4,355	3,188	991
	通 期	7,164	5,980	—
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	(百万円)	第2四半期 3,553	2,324	907
	通 期	5,293	3,876	—
1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	第2四半期 344.97	225.72	88.05
	通 期	513.91	376.41	—
総資産	(百万円)	第2四半期 130,620	131,965	129,376
	通 期	133,706	128,669	—
純資産	(百万円)	第2四半期 56,455	58,644	58,849
	通 期	59,169	59,470	—
1株当たり純資産	(円)	第2四半期 5,480.57	5,693.83	5,712.49
	通 期	5,744.60	5,774.08	—

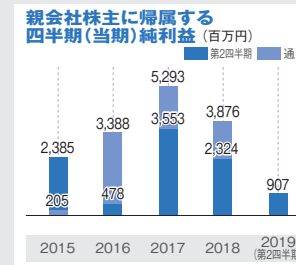
【財務数値の比較情報について】

- ・当社は、2017年10月1日付で10株を1株に併合しております。第95期（2017年度）の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額および1株当たり純資産を算定しております。



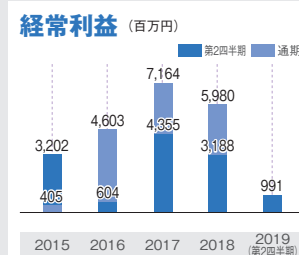
売上高 **454億31百万円** 前年同期比 11億63百万円減

売上高は、前年同期比11億63百万円減の454億31百万円となりました。



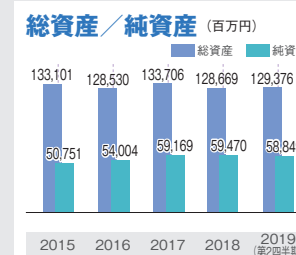
親会社株主に
帰属する
四半期純利益 **9億7百万円** 前年同期比 14億17百万円減

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比14億17百万円減の9億7百万円となりました。



経常利益 **9億91百万円** 前年同期比 21億97百万円減

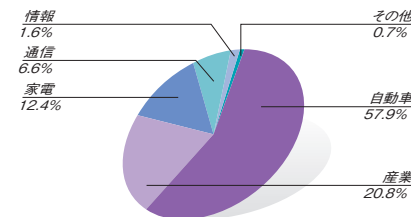
経常利益は、前年同期比21億97百万円減の9億91百万円となりました。



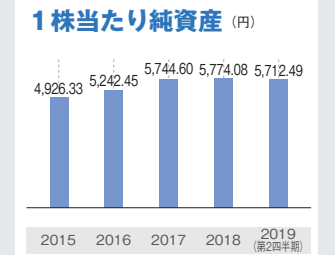
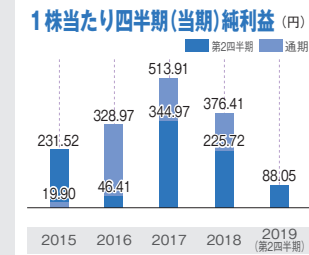
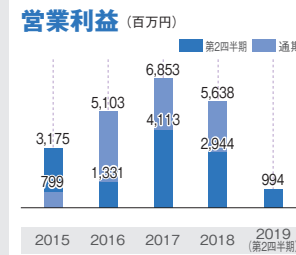
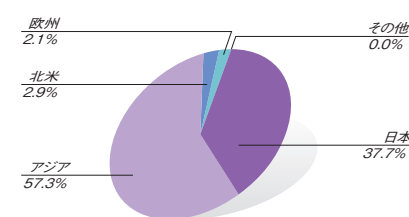
総資産 **1,293億76百万円** 前期末比 7億 7百万円増
純資産 **588億49百万円** 前期末比 6億20百万円減

総資産については、主に建設仮勘定が増加したことなどにより、前期末に比べて7億7百万円増の1,293億76百万円となりました。

市場別売上構成比率



仕向地別売上比率

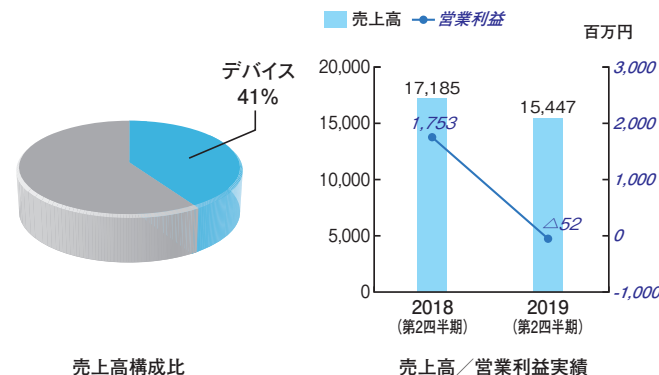


デバイス事業

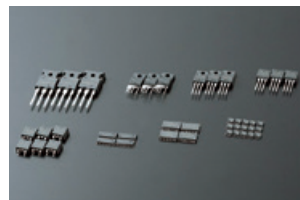
概況（2019年度）

デバイス事業の売上高は154億47百万円（前年同期比10.1%減）、営業損失は52百万円（前年同期は17億53百万円の利益）となりました。

家電市場は、空調機向けが国内を中心に軟調へと転じたほか、自動車市場および産業機器市場では、市況低迷が続いた結果、事業全体では減収となりました。損益面においては、コストダウンに努めたものの、減収の影響および生産量の減少に伴う稼働率の低下のほか、減価償却費の増加などで減益となりました。



主要製品



- ダイオード各種
 - ・一般整流ダイオード
 - ・ブリッジダイオード
 - ・高速整流ダイオード
 - ・ツェナーダイオード
- サージ防護素子
- SIDAC
- MOSFET
- IC各種
 - ・高耐圧パワーIC
 - ・省電力型パワーIC
 - ・DC-DCコンバータIC
 - ・モータドライバIC
- パワーモジュール

主な用途

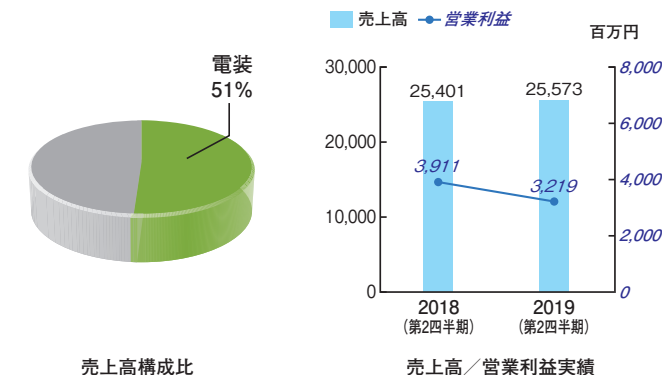
自動車、産業機器
デジタル家電、白物家電
通信機器、OA機器など

電装事業

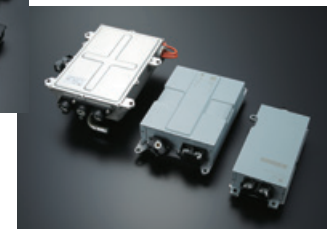
概況（2019年度）

電装事業の売上高は255億73百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は32億19百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

主力の二輪向け製品は、インドで市況の低迷が続き、ベトナムも好調だった前期に比べ軟調に推移した一方で、インドネシアでは底堅く推移しました。そのほか、発電機用インバータ製品なども堅調に推移したことで、事業全体では増収となりました。損益面においては、製品構成の変化やアジア通貨安の影響などで減益となりました。



主要製品



- 二輪車用電装品
 - ・レギュレータ／レクチファイア
 - ・CDI
 - ・FIシステム向けECU
- 四輪車用電装品
 - ・DC/DCコンバータ
 - ・ECU
- 汎用製品
 - ・発電機用インバータ

主な用途

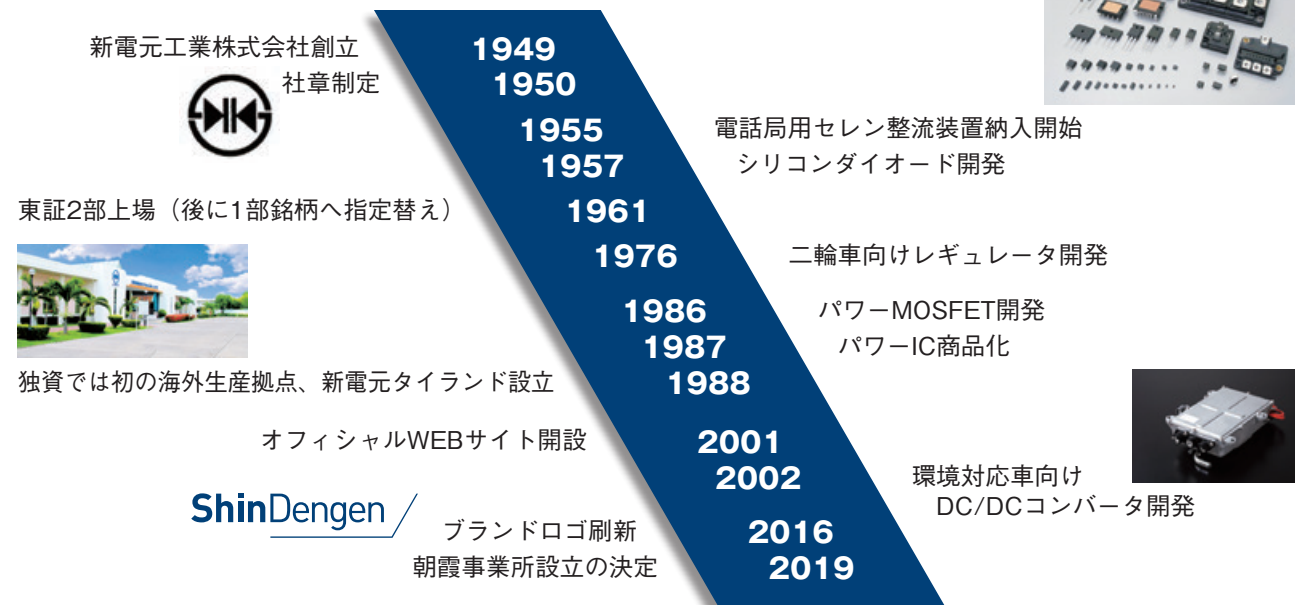
二輪車、四輪車、船外機
発電機

◇ その他

その他の売上高は44億10百万円（前年同期比11.2%増）、営業損失は2億98百万円（前年同期は4億24百万円の損失）となりました。

◇創立70周年

当社は、2019年10月21日に創立70周年を迎えました。



◇新事業所設立

当社グループの研究開発機能およびグループ事業運営機能を担う飯能工場（埼玉県飯能市）の事業本部・部門の主要機能と、大手町本社の一部機能も集約し、事業の継続性確保と生産性向上を図ってまいります。



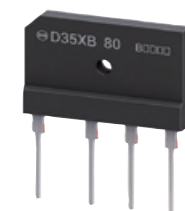
[新事業所概要]
所在地 埼玉県朝霞市幸町
敷地面積 約29,600㎡
延床面積 約28,500㎡
投資金額 約120億円（建物等）
用途 事務所および研究施設

2021年4月

開業予定

◇新製品のご紹介

大電流ブリッジダイオード D35XB80



業界標準5Sパッケージに当社独自構造を組み合わせ35Aの出力を実現

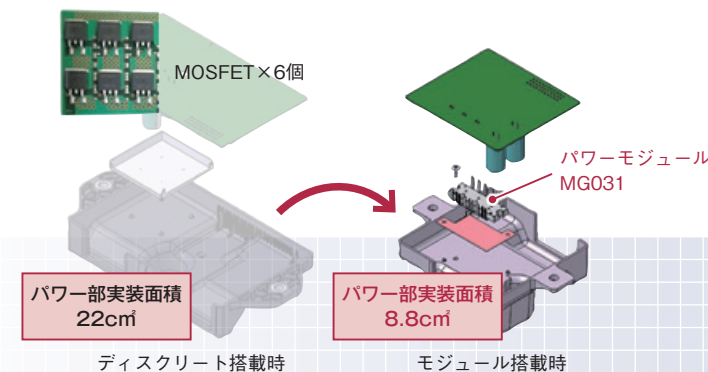
従来比 **40%**
容量増

パワーモジュール MG031

シナジーで、競争力のある電装製品をインド市場へ投入



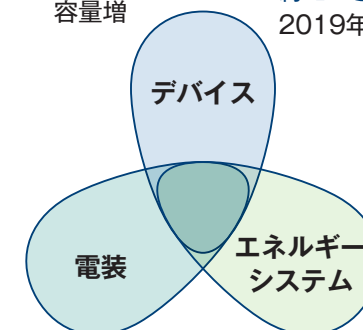
ECU
従来比 **35%**
小型化



車載向けMOSFET LFパッケージ 製品拡充

Cuクリップ構造により、超小型大電流化を実現

従来比
約 **75%** 減の容積
2019年度、計25品種量産化



5G対応通信用整流装置 48V600A

業界最高水準の変換効率

ユニット体積従来比
50% 小型化



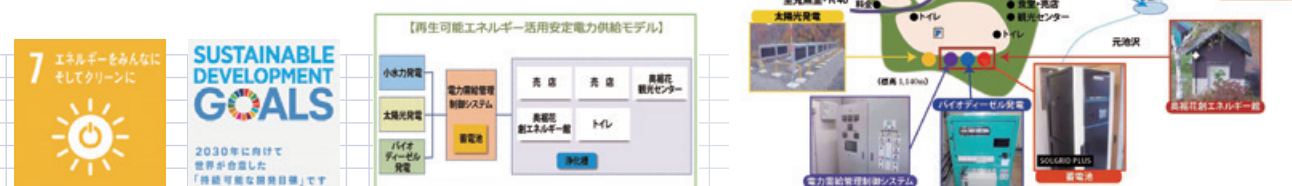
『新電元グループは、社会の発展と人類の繁栄に寄与する為、お客様・株主様から信頼され、地域・社会から敬愛され、従業員が誇りを持って働くことができ、そして地球環境と調和する、活力溢れる企業づくりに全社を挙げて取組み、もって世界の「良き企業市民」たることを旨とする。』

これが新電元のCSRの基本理念です。私たちはグループをあげてこの基本理念を追求し、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」という企業ミッションのもと、環境性能に優れた製品を開発・提供することで、低炭素社会の実現に向けて貢献しています。

◇再生可能エネルギー活用事業への参加

長野県が取り組む（1村1自然エネルギープロジェクト）のひとつとして、2018年10月に、奥裾花自然園に再生可能エネルギー（水力、太陽光、バイオマス等）と蓄電池を組み合わせた電力需給管理制御システムが構築されました。これにより、地産地消で安定した電力供給を行う「地域循環共生圏」の創造とともに、「観光利用」、「見える化」、「見える化」することで訪れたいくなる、訪れて「学び」、「楽しむ」ことの出来る施設となりました。当社は、電力を有効利用するシステムとしてパワーコンディショナ、蓄電池システムを設置いただき本プロジェクトに参加させていただいています。

当社グループでは、環境に配慮した車載製品、高効率・高品質デバイス、スマートエネルギーマネジメントシステムなどの製品を開発し社会に提供することで、社会全体のエネルギー効率改善に貢献してまいります。



◇会社概要

商号 新電元工業株式会社
本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
設立年月日 1949年8月16日
資本金 17,823百万円
従業員数 連結：5,237名 単体：1,024名
主要事業所 大阪支店・名古屋支店・飯能工場

◇取締役および監査役

代表取締役社長 鈴木吉憲 取締役 橋元秀行
取締役 根岸康美 常勤監査役 肥後良明
取締役 堀口健治 監査役 藤巻真人
取締役 田中信吉 監査役 三宅雄一郎
取締役 山田一郎

(注1) 取締役山田一郎および橋元秀行の両氏は、社外取締役であります。
(注2) 監査役藤巻真人および三宅雄一郎の両氏は、社外監査役であります。

◇執行役員

専務執行役員 根岸康美 執行役員 古川直之
常務執行役員 堀口健治 執行役員 児玉光司
常務執行役員 田中信吉 執行役員 西智昭
上席執行役員 白羽真 執行役員 小島卓也
上席執行役員 新関清司 執行役員 佐々木正博
執行役員 笠原義明 執行役員 大西高弘
執行役員 田中裕明 執行役員 福永正仁
執行役員 受川修 執行役員 松尾博文

◇グループ企業一覧

〈国内〉
株式会社秋田新電元
株式会社東根新電元
株式会社岡部新電元
新電元スリーイー株式会社
新電元熊本テクノリサーチ株式会社
新電元エンタープライズ株式会社
新電元メカトロニクス株式会社

〈海外〉
Lumphun Shindengen Co., Ltd.
Shindengen Philippines Corp.
PT.Shindengen Indonesia
Shindengen India Pvt Ltd.
Shindengen Vietnam Co., Ltd.
広州新電元電器有限公司
Shindengen (Thailand) Co., Ltd.

新電元（上海）電器有限公司
Shindengen America, Inc.
新電元（香港）有限公司
Shindengen UK Ltd.
Shindengen Singapore PTE Ltd.
Shindengen Lao Co., Ltd.
Napino Auto & Electronics Ltd.

本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

◇株式の状況

発行可能株式総数 31,000,000株
発行済株式総数 10,338,884株
株主数 5,148名
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
本田技研工業株式会社	1,336	12.97
中央不動産株式会社	780	7.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	459	4.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	358	3.48
資産管理サービス信託銀行株式会社（みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口）	356	3.46
朝日生命保険相互会社	325	3.16
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	280	2.72
新電元工業協力会社持株会	237	2.31
GOVERNMENT OF NORWAY（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	213	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	207	2.02

(注) 出資比率は自己株式（普通株式36,914株）を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

